

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-70	実施計画番号	87	事業開始年度	
事務事業名	放課後児童健全育成事業(仲よし会)			事業終了年度	
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	児童福祉法、十和田市放課後健全育成施設条例	関連事務事業			
背景や経緯等	共働き等により下校時、家庭に保護者がいない小学校就学児童を対象として、支援員が生活指導を行い、入会児童の健全育成を図る。				
事務事業の目的	児童の安全確保と社会性を養うため、地域と学校が連携し、様々な体験機会の拡充を図るとともに、放課後児童保育の充実に努める。				
実施状況	平成27年度より対象児童を1・2年生から6年生まで拡大し、1施設1クラス(最大70人まで)での受入体制を、クラス分け(1クラス概ね40人以下)を行ったことにより、利用児童数が増加した。仲よし会は、平成27年度小学校9か所で指定管理を行っている。また、平成28年度から小学校3か所の新規開設により、仲よし会の拡充を図る。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	180	243
	人件費(千円)	2,160	6,480	8,748
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			9
	活動日数(日)			294
非常勤職員	人件費(千円)	0	0	12,881

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	46,657	74,498	74,498

【指標】

活動指標	活動指標名①		仲よし会設置校			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			校	9	9	12
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		仲よし会利用児童数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	利用児童数/利用定員	人	目標値	415	715	784
			実績値	413	600	784
			達成度(%)	100%	84%	100%
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 共働き家庭が増加しており、事業の妥当性は十分にある。	
	②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2			
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2	6	成果向上の余地 0 / 6 平成27年度から受入れ対象児童が2年生から6年生までに拡大した。	
	④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A 2			
	⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2			
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	コスト削減の余地 0 / 6 平成28年4月に市直営で3校開設する。	
	⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2			
	⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2			
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益者負担に関して、子育て世帯の経済的軽減から利用料を無料としている。	
	⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

3校を新規開設及び開館時間の延長(土曜・長期休校日1時間)をすることにより、子育て世帯への子育て支援の充実を図るため。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

平成28年4月に市直営で高清水小学校、洞内小学校、四和小学校の3校で新規開設し、開館時間の延長(土曜・長期休校日1時間)をすることにより、仕事と子育ての両立が図られる。